

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2017年9月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月164円 1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

地域別最低賃金の改定額 (単位：円)

都道府県名	答申改定額	引上げ額	発効月日
北海道	810 (786)	24	2017年10月1日
青森	738 (716)	22	2017年10月6日
岩手	738 (716)	22	2017年10月1日
宮城	772 (748)	24	2017年10月1日
秋田	738 (716)	22	2017年10月1日
山形	739 (717)	22	2017年10月6日
福島	748 (726)	22	2017年10月1日
茨城	796 (771)	25	2017年10月1日
栃木	800 (775)	25	2017年10月1日
群馬	783 (759)	24	2017年10月1日
埼玉	871 (845)	26	2017年10月1日
千葉	868 (842)	26	2017年10月1日
東京	958 (932)	26	2017年10月1日
神奈川	956 (930)	26	2017年10月1日
新潟	778 (753)	25	2017年10月1日
富山	795 (770)	25	2017年10月1日
石川	781 (757)	24	2017年10月1日
福井	778 (754)	24	2017年10月1日
山梨	784 (759)	25	2017年10月13日
長野	795 (770)	25	2017年10月1日
岐阜	800 (776)	24	2017年10月1日
静岡	832 (807)	25	2017年10月4日
愛知	871 (845)	26	2017年10月1日
三重	820 (795)	25	2017年10月1日
滋賀	813 (788)	25	2017年10月5日
京都	856 (831)	25	2017年10月1日
大阪	909 (883)	26	2017年9月30日
兵庫	844 (819)	25	2017年10月1日
奈良	786 (762)	24	2017年10月1日
和歌山	777 (753)	24	2017年10月1日
鳥取	738 (715)	23	2017年10月6日
島根	740 (718)	22	2017年10月1日
岡山	781 (757)	24	2017年10月1日
広島	818 (793)	25	2017年10月1日
山口	777 (753)	24	2017年10月1日
徳島	740 (716)	24	2017年10月5日
香川	766 (742)	24	2017年10月1日
愛媛	739 (717)	22	2017年10月1日
高知	737 (715)	22	2017年10月13日
福岡	789 (765)	24	2017年10月1日
佐賀	737 (715)	22	2017年10月5日
長崎	737 (715)	22	2017年10月6日
熊本	737 (715)	22	2017年10月1日
大分	737 (715)	22	2017年10月1日
宮崎	737 (714)	23	2017年10月6日
鹿児島	737 (715)	22	2017年10月1日
沖縄	737 (714)	23	2017年10月1日
全国平均	848 (823)	25	

全都道府県の最低賃金案出る

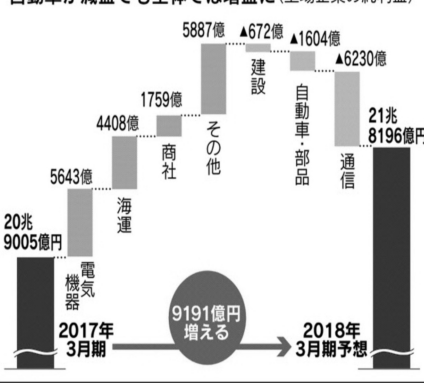
実施は9月30日以降から

厚生労働省は8月に、各都道府県の最低賃金審議会の地域別最低賃金の改定額を発表しました。この最低賃金額は各都道府県の手続きを経て、9月30日から10月中旬までに発効されます。

最低賃金額はほんの僅かな引上げ額で、労働者の生活実態とはかけ離れています。全国労働組合連絡協議会(金沢壽議長)は「どこでも誰でも20万円(月)以上、1500円(時間)以上の最低賃金補償」「法定最低賃金を今すぐ1000円の保障」を今年は要求していました。

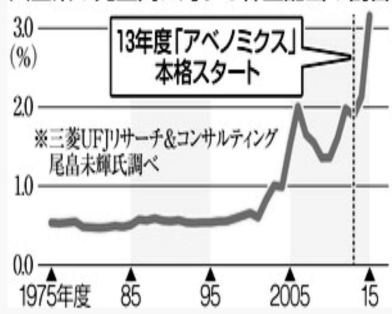
大手大企業は、利益を社会に還元しろ！

自動車が減益でも全体では増益に(上場企業の純利益)



(図1—5月17日日本経済新聞朝刊)

大企業の売上高に対する株主配当の割合



(図2—3月5日東京新聞朝刊)

大手大企業は史上空前の大儲けです。日本経済新聞は5月に「2018年3月期は最終的なもうけを示す連結純利益が2年連続で過去最高を更新する見通し」

と示しています(図1)。株主配当(図2)などを下請け、孫請け、関連会社還元すれば最低賃金も上げられます。

現行最低賃金制度は社会全体の低賃金労働を生み出す要因であり、最低賃金額の底上げは絶対必要です。

ミサイル問題 米・朝の軍事衝突の回避へ全力を 日本はトランプに媚びることなく、米朝対話の道を拓け！

朝鮮への「制裁と圧力」だけでは解決はない

朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)は8月29日早朝、事前通告なしに中距離弾道ミサイルを発射しました。このミサイルは日本上空を飛び越えて太平洋に落下しました。この事態に対し政府は瞬時警戒システム(アラート)で、北海道など12道県の全市町村で、ミサイル発射と日本上空通過を伝える緊急速報メールを流しました。また、NHKをはじめテレビ各社は、一斉にこれを流し、住民避難、通勤電車は一時停止、まさに戦時下と思われる有様です。

このような異常な事態をどう解決すべきでしょうか。現在の安倍政権の「米国との強固な同盟」や「制裁圧力の強化」をベースとした外交、安全保障政策では解決できませんし、むしろ戦争の脅威が増すばかりです。この問題の根っこにある問題から糸口を見出し、平和的解決の道しかりません。

朝鮮半島は未だ戦争(休戦)状態 米国に平和協定の義務を課す

1950年6月に勃発した朝鮮戦争は1953年7月に休戦協定が署名されました。その協定60項には「3ヶ月以内に、朝鮮半島からのあらゆる外国軍の撤退」を記し、米軍の朝鮮半島からの撤退と平和的解決を求めました。しかし米国は同年10月に突如、米韓相互防衛条約を結び、これを拒否し平和解決は頓挫、その後様々な経過を辿りつつも、未だ朝鮮半島は38度線を

挟んで戦争状態(休戦)が続いています。

歴史的経緯から、朝鮮半島問題の解決は米国こそ朝鮮との対話を通じて、問題の解決を図る責任と能力があるのです。これまで朝鮮は国連の場で度々、米国との対話を求め、ボールは米国に投げられています。

制裁、圧力政策の転換を 「窮鼠猫をかむ」とならないよう

2006年10月9日、朝鮮の初めての核実験に対し、国連の安全保障理事会(安保理)は対朝鮮制裁決議案を可決しました。それ以来、朝鮮が核実験を行うたびに、経済制裁を加えた決議を採択。今年7月4日と28日の弾道ミサイル発射を受け、制裁措置を一層強化する国連安保理決議第2371号を採択しました。しかし、初めての国連制裁決議から11年を経た現在、朝鮮の核開発やミサイル実験は止まりません。逆に「制裁」が朝鮮の核・ミサイル開発の動機となり、これを加速させているようです。

さらに8月5日の国連安全保障理事会の新たな制裁決議に対して、朝鮮は「報復と排撃」を表明し、8月9日には米領グアム島周辺に中距離弾道ミサイルを4発を発射すると表明。これに対し、トランプ米大統領は「炎と怒り」の軍事的対応を表明し、今や両国の関係は脅しと軍事的対応に

エスカレート、戦争が即発する可能性を秘めています。そこに8月29日の日本列島を飛び越えたミサイル発射です。今や混乱と戦争回避のための対話が急がれます。

朝鮮は核・ミサイル凍結 米国は軍事演習・圧力を中止

核兵器はいかなる国のものでも禁止されるべきです。国連安全保障常任理事国の5か国の核も、イスラエル、インド、パキスタン、朝鮮の核も認められません。しかし、米国はイスラエルの核は黙認しつつ、朝鮮にだけ核開発をやめるように要求し軍事的圧力をかけてきました。これに対し朝鮮は米国から自国を護るためと、核開発を続けています。米国は最強の軍隊と核を背景とし、朝鮮にだけ核放棄を求める限り、悪循環を繰り返す問題は解決できません。

米・朝の緊張関係を回避するには、まず朝鮮が核とミサイル開発を停止、米国は軍事力での圧力や大規模軍事演習、「斬首作戦」などを中止し、米朝は対話のための条件緩和を講じて、先ず話し合いの窓口を設けるべきです。

また、日本は「制裁と圧力」一辺倒の外交から米朝対話の労をとることに全力を傾けるべきです。いわんや、これを口実に軍事力強化、自民党の「敵基地先制攻撃」論の検討などは論外です。



新社会

お問い合わせ先